



TITLE:

京大広報 No. 675

AUTHOR(S):

京都大学総務部広報課

CITATION:

京都大学総務部広報課. 京大広報 No. 675. 京大広報 2012, 675: 3577-3594

ISSUE DATE:

2012-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196405>

RIGHT:



京大広報

No. 675

2012.2



福井謙一記念研究センターの展示コーナー(福井夫人の話に聴き入る参加者たち)
—関連記事 本文3586ページ—

目次

「京都大学の価値」を向上していくために 監事 平井 紀夫……………3578	〈寸言〉 はみだし技術者の独り言 仲尾 功一……………3587
〈大学の動き〉 平成24年度入学者選抜学力試験 (個別学力検査)の志願状況……………3580 平成23年度定年退職予定教員……………3581 平成24年度概算要求内示概要……………3583 総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催 ……………3584	〈随想〉 大学雑感 名誉教授 川岸 敏祐……………3588 〈洛書〉 親になるということと、大学教員になると いうこと 田口 真奈……………3589 〈話題〉 小和田 恆国際司法裁判所長講演会「国際 司法裁判所—その機能と展望」を開催……………3590 地域研究統合情報センターが国際シンポ ジウム「災害遺産と創造的復興—地域 情報学の知見を活用して」を開催……………3591 アジア研究教育拠点事業ステアリング委員会を 開催……………3592 平野達男防災担当大臣が防災研究所附属 火山活動研究センターを視察……………3593 〈訃報〉……………3593
〈部局の動き〉 地域研究統合情報センターがインドネシア・ シアクアラ大学津波防災研究センターと 研究交流協定を締結……………3585 宇治地区新年互礼会を開催……………3586 福井謙一記念研究センターに展示コーナーを 開設し、シンポジウムを開催……………3586	

京都大学総務部広報課

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

「京都大学の価値」を向上していくために

監事 平井 紀夫

平成20年4月に監事に就任し、早や4年が過ぎようとしています。これまで定期監査および臨時監査を通じて意見を述べてきましたが、監事意見の64%を大学の業務執行の改善に役立てていただけてきました(平成22年度)。皆様方のご努力に敬意を表したいと思います。しかしながら業務執行における五つの基本的行動に関する監事意見が本格的な実行に至っておりません。業務執行における基本的行動を実行していかなければ継続した大学の価値向上も実現できないと思いますので、これまでの4年間で述べてきたことではありますが、大学の業務執行における五つの基本的行動について再度考えていただき、今後の業務執行に活かしていただきたいと思います。

1. 大学の施策に関する基本的考え方または基本的な方向性の明確化(平成22年度監事意見)

大学の施策に関する基本的考え方または基本的な方向性を明確にすることが重要であることは言うまでもありません。大学の施策の基本的考え方または基本的な方向性が明確に示され、中期計画との関連性、統合性を明示すれば、どのような方向に向けて各施策を遂行するのかが明確になります。さらに業務を遂行する担当者にとっても大学の業務全般における担当業務の意義や位置づけが明確になり、大学の運営に参画しているという実感も深まります。こうした取組は、業務の担当者のやりがいさらには働きがいにつながっていくものと思います。

2. 目標の明確化(平成20年度監事意見)

京都大学においては中期目標・中期計画および年度計画が定められ、部局においては部局の行動計画・年度計画が策定されています。しかし本部部門や部局において一年間に取り組む事項が明確に示されていないことが少なくありません。事務部門においては目標管理が導入されていますが、部局においても部局の行動計画・年度計画を絞り込み、より具体化



した部局の目標を明確にすることが求められます。一年間に取り組む目標を明確にすることによって、教職員の一人ひとりが自ら取り組まねばならない事項も明確になります。さらに教職員一人ひとりが、目標の達成

に向けて取り組む過程において自分の役割をどの程度果たしたかも明らかになり、大学の運営に参画していることに対する実感も深まり、やりがいさらには働きがいを感じるようになります。したがって一年間の目標を明確にすることは、組織の運営をより効果的なものにするために欠かせない要件であるといえます。

3. 目標を達成するための実行計画の策定(平成23年度監事意見)

京都大学においては中期計画に基づく年度計画が策定されていますが、多くの施策の実行計画(誰が、何を、何時までにどのような方法で実行するのか)が明確にされていないことが多々見受けられます。各施策の実行計画を策定し、各施策の実行責任者が実行計画の進捗状況をフォローしていけば、各施策の完遂につながり、部門運営にも役立つものと思います。各施策の実行責任者が担当の施策を完遂することにより、実行責任者のみならず、各担当者も仕事をやり遂げた満足感を味わうとともに自己実現の喜びを感じ、仕事にやりがいを見出すことになるのではないのでしょうか。

4. P-D-C-Aの実行(平成21年度および平成22年度監事意見)

大学の運営、本部部門および部局の運営、課の運営などすべての組織運営においてP-D-C-Aの実行は必要不可欠です。理事、部局長、部長、課長、

掛長、職員など個人の業務遂行においてもP-D-C-Aの実行は欠かせません。個人の業務においても、業務が計画どおり進んでいるかどうかをチェックし、業務が計画どおり進んでいなければ対応策を考え、計画どおり業務を進めねばなりません。さらに業務遂行上の問題点を整理し、問題解決を図っていかなければなりません。組織や個人が自主的に業務上の問題を解決していくことは、業務を改善し、業務を進め易くすることにつながり、業務に関係している人たちから業務の成果を認められ、結果として喜ばれるに違いありません。業務を進めていく自分自身も自己実現の喜びを感じることもなります。

京都大学では、施策を組織として検討・決定し、その施策を実施していく仕組は構築されていますが、実施された結果を評価し、その後の改善に結び付けていく仕組の整備が必要であると思います。また、個人の業務においても、実行した結果を評価し、その結果を改善に結び付けていく取組が弱いのではないのでしょうか。P-D-C-Aのうち、チェック機能と改善に結び付けていくアクション機能を強化していく仕組を整備していくことが必要であると思います。

5. 双方向コミュニケーションの徹底(平成20年度監事意見)

「報告・連絡・相談」(「報・連・相」)は組織の潤滑油です。例えば、事務部門において、上司からの指示に対して部下がその結果を上司に報告すること、部下が業務の進捗状況を上司に定期的に報告すること、部下が業務上の問題を上司に相談しつつ解決に当たることなど上司と部下の双方向コミュニケーションが円滑に行われれば、組織も円滑に運営されます。大学で決定した業務執行に際し、本部部門がその実行を担う部局との双方向コミュニケーションに注力しなければなりません。さらに、本部部門および部局内の出来事でも自組織のみでなく他の組織でも共有しておくべき事項を関係部門に連絡することも必要です。こうした本部と部局、本部部門間、部局間の双方向コミュニケーションが日常的に行われていけば、本部と部局で、本部部門間で、部局間

で情報が共有され、円滑に全学的な組織運営が行われます。円滑な組織運営が推進されれば、楽しく明るい雰囲気の職場が実現するに違いありません。

上記のような基本的行動は、大学運営の中で組織的に実行されていく必要がありますが、構成員の一人ひとりの業務執行の中で行動化していくことも必要です。

組織の基本的考え方や目標が不明確であれば、自らの業務が年度計画に結び付くように取り組むことが必要です。自らの業務が年度計画の実現に結び付いていけば、京都大学という組織の一員としての自覚も深まり、他の構成員から自らの果たす役割を認められ、一層やりがいのあるものとなるでしょう。

自らの業務のP-D-C-Aを推進するとともに課や部の組織のP-D-C-Aが実行されるよう取り組んでいくことも必要です。自らの業務や課や部の組織のP-D-C-Aが推進されれば、業務の改善が進み、より質の高い業務を推進することになり、自己実現の喜びを感じることにもつながります。

自らの業務執行において関係者との双方向コミュニケーションに注力するとともに課および部門間の双方向のコミュニケーションが円滑に推進されるよう取り組んでいかなければなりません。

このように組織の一員としての自覚が深まり、自らの果たす役割が組織の中で認められ、自己実現の喜びを感じることができる組織は、学内外から信頼され頼りにされる魅力ある組織であり、日々の業務改善が実行される生き活きとした活力ある組織であり、仕事の成果が次々と出されていく実力のある組織でもあります。このような組織づくりは、「京都大学の価値」を向上していくことにつながります。時間を要する課題ではありますが、計画的かつ着実にこのような組織づくりを推進していくことが必要です。

構成員一人ひとりが実行力を発揮する1年にしていただきたいと思います。

大学の動き

平成24年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の志願状況

2月25日(土)から27日(月)に実施される平成24年度入学者選抜学力試験の志願状況は以下のとおりです。
志願票の受付は、1月23日(月)から2月1日(水)まで、各学部で行われました。

学 部			募集人員	志願者数	倍 率	(参考) 前 年 度 最 終				
						募集人員	志願者数	倍 率		
総 合 人 間 学 部	前	期	120 [△]	437 [△]	3.6	120 [△]	467 [△]	3.9		
		文 系	65	256	3.9	65	262	4.0		
		理 系	55	181	3.3	55	205	3.7		
文 学 部	前	期	220	662	3.0	220	744	3.4		
教 育 学 部	前	期	60	228	3.8	60	216	3.6		
		文 系	50	192	3.8	50	181	3.6		
		理 系	10	36	3.6	10	35	3.5		
法 学 部	前	期	320	807	2.5	320	861	2.7		
経 済 学 部	前	期	230	838	3.6	230	827	3.6		
		一 般	180	581	3.2	180	560	3.1		
		論 文	25	138	5.5	25	139	5.6		
		理 系	25	119	4.8	25	128	5.1		
理 学 部	前	期	311	1045	3.4	311	930	3.0		
医 学 部	前	期	250	637	2.5	250	648	2.6		
		医 学 科	前	期	107	328	3.1	107	324	3.0
		人間健康科学科	前	期	143	309	2.2	143	324	2.3
		看 護 学 専 攻	前	期	70	127	1.8	70	143	2.0
		検査技術科学専攻	前	期	37	99	2.7	37	101	2.7
		理学療法学専攻	前	期	18	36	2.0	18	39	2.2
		作業療法学専攻	前	期	18	47	2.6	18	41	2.3
薬 学 部	前	期	80	219	2.7	80	213	2.7		
		薬 科 学 科	前	期	50	128	2.6	50	114	2.3
		薬 学 科	前	期	30	91	3.0	30	99	3.3
工 学 部	前	期	955	2515	2.6	955	2579	2.7		
		地 球 工 学 科	前	期	185	608	3.3	185	573	3.1
		建 築 学 科	前	期	80	225	2.8	80	198	2.5
		物 理 工 学 科	前	期	235	519	2.2	235	553	2.4
		電気電子工学科	前	期	130	299	2.3	130	369	2.8
		情 報 学 科	前	期	90	306	3.4	90	269	3.0
		工 業 化 学 科	前	期	235	558	2.4	235	617	2.6
農 学 部	前	期	300	821	2.7	300	851	2.8		
合 計			2846	8209	2.9	2846	8336	2.9		

(注1)法学部と経済学部(一般)の募集人員は、外国学校出身者のための選考各10名以内を除く。

(注2)工学部地球工学科の募集人員は、外国人留学生を対象とした国際コースのための選考による入学手続者7名を含む。

(学務部)

平成23年度定年退職予定教員

京都大学教員定年規程により、次の教員(教授61名、准教授7名、講師2名、助教4名)が、本年3月31日付けで退職の予定です。

部 局	氏 名	講 座 等	研 究 分 野 等
文 学 研 究 科	西 村 雅 樹	文献文化学専攻 欧米語学・欧米文学講座	近・現代オーストリアの文学と文化に関する研究
〃	宮 内 弘	文献文化学専攻 欧米語学・欧米文学講座	20世紀を中心とする英詩研究。英詩における形式と内容との関係に関する研究
〃	吉 川 一 義	文献文化学専攻 欧米語学・欧米文学講座	近現代フランス文学、フランス文学と絵画、ブルースト小説の生成過程および美術に関する研究
〃	藤 井 讓 治	歴史文化学専攻 日本史学講座	日本近世政治史の研究
教育 学 研 究 科	山 田 洋 子	教育科学専攻 教育方法学講座	生涯発達心理学に関する多文化ナラティブとイメージの研究
法 学 研 究 科	初 宿 正 典	法政理論専攻 公法講座	ドイツと日本の比較憲法学的研究
〃	位 田 隆 一	法政理論専攻 国際関係法講座	国際法規範形成過程及び国際生命倫理法に関する研究
経 済 学 研 究 科	今久保 幸 生	経済学専攻 比較制度・政策講座	経済政策の動態比較に関する研究
〃	吉 田 和 男	経済学専攻 ビジネス科学講座	数理経済学、公共経済学に関する研究
理 学 研 究 科	吉 田 敬 之	数学・数理解析専攻 表現論代数構造論講座	整数論、保型形式に関する研究
〃	植 松 恒 夫	物理学・宇宙物理学専攻 相関重力基礎論講座	素粒子の強い相互作用に対する基礎理論としての量子色力学(QCD)の摂動論的手法に基づく研究
〃	小 貫 明	物理学・宇宙物理学専攻 物性基礎論講座	統計物理学、物性物理学。特に相転移の動力学及びソフトマター物理学に関する研究
〃	小 畑 正 明	地球惑星科学専攻 地球物質学講座	マグマの発生と分化、変成反応組織形成と相転移及びシュードタキライトと地震発生メカニズムに関する研究
〃	林 民 生	化学専攻 有機化学講座	遷移金属錯体触媒を用いた高選択的な精密有機合成、特に触媒的不斉合成の研究
〃	戸 部 博	生物科学専攻 進化植物科学講座	被子植物の分類と進化に関する研究
〃	今 城 文 雄	化学専攻 相関化学講座	有機分子の構造と運動に関する実験および理論的研究
医 学 研 究 科	藤 田 正 俊	人間健康科学系専攻 医療検査展開学講座	循環器疾患の病態生理、診断、治療に関する研究 側副血行循環発達による血管新生療法に関する研究
薬 学 研 究 科	渡 部 好 彦	薬科学専攻 生体分子薬学講座	インターフェロン・システムの生理的役割及びインターフェロン遺伝子を用いたサイトカイン療法の基礎研究
工 学 研 究 科	瀬 津 家 久	社会基盤工学専攻 水工学講座	開水路流れの乱流力学に関する研究
〃	津 野 洋	都市環境工学専攻 環境システム工学講座	水質汚濁機構の解明ならびにその制御および水利用のための水処理技術の開発に関する水質工学的研究
〃	上 谷 宏 二	建築学専攻 建築構造学講座	建築物の最適設計に関する研究 構造物の弾塑性安定論に関する研究 構造物の数値解析法に関する研究
〃	松 久 寛	機械理工学専攻 機械力学講座	振動工学、騒音制御、ヒューマンダイナミクスの研究 とくに動吸振器の制振効果の解析ならびに実用化研究
〃	落 合 庄治郎	材料工学専攻 先端材料機能学講座	先進複合材料の構造・特性評価、高機能化、最適設計、およびメゾ現象の新評価法開発に関する研究
〃	松 重 和 美	電子工学専攻 電子物性工学講座	有機材料を電子素材とした有機エレクトロニクスおよびナノテクを駆使した分子エレクトロニクスに関する研究
〃	垣 内 隆	物質エネルギー化学専攻 基礎エネルギー化学講座	電気分析化学の基礎と応用に関する研究、界面電気化学に関する研究、pH計測およびイオン液体に関する研究
〃	西 本 清 一	物質エネルギー化学専攻 基礎物質化学講座	励起物質化学の基礎と応用に関する研究
〃	井 上 正 志	物質エネルギー化学専攻 触媒科学講座	ソルボサーマル反応に関する研究および環境触媒特に窒素酸化物除去のための触媒に関する研究
〃	田 中 文 彦	高分子化学専攻 高分子物性講座	高分子系相転移現象に関する理論的研究
〃	山 本 修	電気工学専攻 電気システム論講座	電力システムにおける電気絶縁および高電圧現象に関する研究
〃	山 村 みどり	合成・生物化学専攻 生物化学講座	有機合成物質の酵素反応による合成に関する研究
農 学 研 究 科	藤 崎 憲 治	応用生物科学専攻 植物保護科学講座	昆虫生態学と応用昆虫学に関する研究、とりわけ気候温暖化が害虫に与えるインパクトに関する生態学的研究
〃	東 順 一	地域環境科学専攻 生物環境科学講座	バイオマスのリファインリーによる包括的利用法の開発、新規生物材料の開発及び樹木の環境適合性解明の研究
〃	二 井 一 禎	地域環境科学専攻 生産生態科学講座	森林微生物生態学に関する研究

部 局	氏 名	講 座 等	研 究 分 野 等
農 学 研 究 科	河 地 利 彦	地域環境科学専攻 地域環境開発工学講座	農業流域における水資源及び水環境の最適管理・制御に関する研究
〃	大 崎 直 太	応用生物科学専攻 植物保護科学講座	昆虫類各種形質の進化生態学的研究
〃	川 村 誠	生物資源経済学専攻 国際農林経済学講座	森林・林業政策に関する経済学的研究
人 間 ・ 環 境 学 科	依 田 義 丸	共生人間学専攻 思想文化論講座	演劇の創造行為論的研究
〃	大 木 充	共生人間学専攻 外国語教育論講座	フランス語の様々な構文の機能文法に基づく分析、及び外国語教育の研究と e-Learning 教材開発
〃	西 村 稔	共生文明学専攻 現代文明論講座	近代ドイツ法学史の研究、近代ヨーロッパの官僚史の研究、近代日本道徳思想史の研究
〃	中 西 輝 政	共生文明学専攻 現代文明論講座	現代国際政治の分析と国際秩序の理論的考察、近代国際関係の歴史的研究、日本と西欧の文明史的比較
〃	松 田 清	共生文明学専攻 比較文明論講座	洋学の書誌的研究
〃	山 田 孝 子	共生文明学専攻 文化・地域環境論講座	人－自然関係、宗教と生態、伝統文化・宗教の動態に関する民族誌的、人類学的比較研究
〃	金 坂 清 則	共生文明学専攻 文化・地域環境論講座	人間活動とその所産の地域的存在様式に関する研究及びイザベラ・バード論研究
〃	内 田 賢 徳	共生文明学専攻 歴史文化社会論講座	古代日本語の文法と表現に関する研究
〃	山 口 良 平	相関環境学専攻 分子・生命環境論講座	環境調和型(グリーン)有機合成・分子変換を指向した錯体触媒及び触媒反応の開拓と利用に関する研究
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科	野 澤 博	エネルギー応用科学専攻 エネルギー材料科学講座	低電力 LSI、機能メモリのロジック応用、先端演算システム、超並列処理、シミュレーションの研究
〃	植 田 幸 富	エネルギー応用科学専攻 エネルギー材料科学講座	金属熱化学に関する研究
情 報 学 研 究 科	小 林 茂 夫	知能情報学専攻 生体・認知情報学講座	ゾウリムシを用いた感覚や記憶を生むしくみの研究
〃	佐 藤 雅 彦	知能情報学専攻 知能情報ソフトウェア講座	クラス概念に基づく数学的対象の存在論に関する研究およびその応用としてのソフトウェア基礎論の研究
〃	後 藤 修	知能情報学専攻 生命情報学講座	情報学の手法を用いて生体分子(DNA, RNA, 蛋白質)の構造、機能、進化の解明を図る生命情報学の研究
地 球 環 境 学 堂	武 部 隆	地球益学廊 資源利用評価論分野	日本農業の組織革新と農業構造政策に関する研究
〃	森 本 幸 裕	地球親和技術学廊 景観生態保全論分野	造園学、緑化学、景観生態学における生物親和都市の理論と実践、自然景観の保全・再生に関する研究
化 学 研 究 所	金 久 實	附属バイオインフォマティクスセンター	ゲノムの情報から生命システムの機能と有用性を見いだすバイオインフォマティクス研究
人 文 科 学 研 究 所	横 山 俊 夫	文化研究創成研究部門	文明学、とくに鎖国期日本における日用礼法百科書の使用実態の解明による、文明化過程の研究
〃	森 時 彦	文化構成研究部門	中国近代史に関する研究
再 生 医 科 学 研 究 所	玄 丞 休	附属ナノ再生医工学研究センター	1. 生体内吸収性及び非吸収性生体材料の再生医療への応用 2. 不凍ポリアミノ酸を用いた再生医療用幹細胞の凍結保存
エ ネ ル ギ ー 理 工 学 研 究 所	花 谷 清	エネルギー機能変換研究部門	非軸対称トラス・プラズマの加熱と輸送に関する理論および計算機シミュレーション研究
生 存 圏 研 究 所	黒 田 宏 之	生存圏診断統御研究系	樹木の生化学および分子生物学に関する研究
防 災 研 究 所	田 中 孝 義	社会防災研究部門	建築および都市空間の火災安全計画に関する研究
〃	河 井 宏 允	気象・水象災害研究部門	強風被害の機構の解明と対策の研究、構造物に作用する風力の研究及び風による構造物の不安定振動の研究
〃	岡 田 憲 夫	附属巨大災害研究センター	都市地域の持続的発展と総合的な災害のリスクマネジメントに関する研究
〃	石 原 和 弘	附属火山活動研究センター	火山噴火機構、マグマ供給系及び噴火予知に関する研究
〃	竹 内 文 朗	附属地震予知研究センター	微小地震観測と、関連する地下構造の調査
基 礎 物 理 学 研 究 所	江 口 徹	物理学基礎研究部門	数理解物理学的な手法による素粒子論の研究
〃	静 谷 謙 一	物理学基礎研究部門	ゲージ理論と量子輸送現象に関する研究
ウ イ ル ス 研 究 所	大 森 治 夫	遺伝子動態調節部門	DNA 損傷による突然変異誘発の分子メカニズムの研究
経 済 研 究 所	若 杉 隆 平	経済制度研究部門	国際貿易とイノベーションに関する実証研究
数 理 解 析 研 究 所	藤 重 悟	基礎数理研究部門	離散最適化に関する研究
原 子 炉 実 験 所	馬 原 保 典	原子力基礎工学研究部門	放射能及び安定同位体の環境動態に関する研究
〃	渡 邊 正 己	放射線生命科学研究部門	放射線による発がん機構の研究及び低線量放射線の生体影響に関する研究
〃	山 崎 敬 三	原子力基礎工学研究部門	自然及び人工放射性エアロゾルの挙動並びに性状に関する研究
霊 長 類 研 究 所	渡 邊 邦 夫	社会生態研究部門	ニホンザルをはじめ、アジア産霊長類の社会行動と生態及びその保全のための研究
東 南 ア ジ ア 研 究 所	柴 山 守	地域研究情報ネットワーク部	地域研究における新領域－地域情報学の創出に関する研究
高 等 教 育 研 究 開 発 推 進 セ ン タ ー	田 中 毎 実	高等教育教授システム研究開発部門	大学教授法に関する研究

(総務部)

平成24年度概算要求内示概要

新規要求

1. 大学院薬学研究科 薬科学専攻 外 博士課程 8人
2. iPS細胞研究所 教員4人分の人件費相当額
3. 特別経費

特別経費として新規6件、継続36件のプロジェクトおよび新規2件の設備が採択された。

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続の別
【プロジェクト分】		
①国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実		
医学研究科	次世代人材育成を目指す生命科学研究基盤整備事業 －バイオ・フロンティア・プラットフォーム－	新規
薬学研究科	革新的ナノバイオ創薬研究の推進 －国立・私立大学間 薬・工連携プロジェクト－	継続
化学研究所	統合物質創製化学推進事業 －先導的合成の新学術基盤構築と次世代中核研究者の育成－	継続
経済研究所	先端政策分析研究推進事業 －イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する新経済社会システムの構築－	継続
霊長類研究所	人間の進化の霊長類の基盤に関する国際共同先端研究の戦略的推進 －人間の本性と心の健康を探る先端研究－	継続
東南アジア研究所	ライフとグリーンを基軸とする持続型社会発展研究のアジア展開 －東アジア共同体構想を支える理念と人的ネットワークの強化－	継続
iPS細胞研究所	iPS細胞研究拠点形成事業 －iPS細胞の臨床応用に向けた取り組み－	継続
高等教育研究開発推進センター	大学教員教育研修のための相互研修型FD拠点形成	継続
②高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実		
法学研究科	法科大学院制度下における実定法学後継者(法科大学院教員)養成のための全国的拠点の形成	継続
薬学研究科	横断的統合型教育による創薬・育薬力育成プログラム	継続
工学研究科	「安寧の都市」を創る高度融合型人材教育ユニット支援事業 －地域社会の協働と共に成長する教育ステージの実現－	継続
情報学研究科	知識社会におけるイノベーション人材養成のための全学共通情報教育プログラムの開発・実施	継続
経営管理研究部・教育部	日本型高品質サービスのグローバル展開を担う人材育成プロジェクト －新たな成長を実現するサービス・イノベーション創出へ向けて－	継続
④大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実		
医学研究科	ゲノム医学を用いた地域疫学コホート事業 －大学と自治体の連携による21世紀型の新たな健康づくりの試み－	継続
医学研究科 薬学研究科	ファーマコゲノミクスの確立に向けた先端的研究推進 －ゲノム, EBM, トランスレーショナルリサーチ, バイオインフォマティクス, ケミカルバイオロジーの融合プロジェクト－	継続
農学研究科 薬学研究科	食と健康の生理化学の創生 －農・薬連携によるライフ・イノベーションプロジェクト－	継続
生存圏研究所 理学研究科	超高層大気長期変動の全球地上ネットワーク観測・研究	継続
防災研究所	巨大地震津波災害に備える次世代型防災・減災社会形成のための研究事業 －先端的防災研究と地域防災活動との相互参画型実践を通して－	新規
原子炉実験所	原子力利用を支える新しい安全基盤科学の構築 －研究炉の活用による「包括的な原子力安全基盤科学研究と人材育成」－	新規
医学部附属病院	最先端がん医療開発プロジェクト －がん克服に向けた医療開発を加速させる研究支援環境強化－	新規
フィールド科学教育研究センター	森里海連環学による地域循環木文化社会創出事業	継続
⑤産学連携機能の充実		
野生動物研究センター	絶滅危惧野生動物保全研究の推進プロジェクト	継続
【全国共同利用・共同実施分】		
化学研究所	化学関連分野の深化・連携を基軸とする先端・学際研究拠点形成	継続
人文科学研究所	人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点	継続

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続の別
再生医科学研究所	再生医学・再生医療の先端融合的共同研究	継続
エネルギー理工学研究所	ゼロエミッションエネルギー研究拠点形成	継続
生存圏研究所	生存圏科学ミッションの全国・国際共同利用研究拠点形成	継続
防災研究所	自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究推進事業	継続
基礎物理学研究所	基礎物理学の発展を目指す大学横断型全国共同研究	継続
ウイルス研究所	ウイルス感染症・生命科学先端融合的共同研究拠点事業	継続
経済研究所	先端経済理論の国際的共同研究拠点	継続
数理解析研究所	基礎数理共同研究の推進	継続
原子炉実験所	複合原子力科学の有効利用に向けた先導的研究の推進	継続
霊長類研究所	霊長類研究を基にした国際共同研究拠点の推進	継続
東南アジア研究所	東南アジア研究の国際共同研究拠点	継続
放射線生物研究センター	放射線生物学の研究推進拠点	継続
生態学研究センター	生態学・生物多様性科学における共同利用・共同研究拠点の形成	継続
地域研究統合情報センター	地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進	継続
野生動物研究センター	絶滅の危機に瀕する野生動物(大型哺乳類等)の保全に関する研究拠点	継続
【教育関係共同実施分】		
高等教育研究開発推進センター	教育能力向上に向けた実践的な研究と方策の構築	継続
フィールド科学教育研究センター	黒潮海域における海洋生物の自然史科学に関するフィールド教育共同利用拠点の整備	新規
フィールド科学教育研究センター	日本海における水産学・水圏環境学フィールド教育拠点形成事業	新規
【基盤的設備等整備分】		
放射線生物研究センター	放射線・薬剤応答自動記録システム	新規
事務本部(学務部)	障害学生修学支援設備	新規
特別経費関連 計	44 件 内 訳 新規 8 件 継続 36 件	

病院特別医療機械設備(財政投融資設備)

部 局 名	事 項(事 業)名	新規・継続・更新の別
医学部附属病院	血管内治療支援診断システム	更新

(財務部)

総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催

平成23年12月19日(月)、百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて、総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催した。これは年末の国際交流恒例イベントとして平成12年から開催されており、京都大学で教育・研究に携わっている外国人研究者と総長、理事等をはじめ部局長や外国人研究者と関わりのある本学教職員との間の交流を深めることを目的としている。

今回の参加者は、外国人研究者・日本人教員等合わせて約300名で、研究科・研究所・センター等30を超える部局から参加があった。

交歓会は、森 純一国際交流推進機構長の司会・進行によって開始され、松本 紘総長によるアットホームな歓迎スピーチに会場は和やかな雰囲気包まれた。続いて大西有三理事・副学長による乾杯の発声の後、外国人研究者や受け入れ教員が互いの研

究内容などをテーマに懇談が盛り上がり、普段はあまり接することのない異分野の研究者が一つの空間で親交を深めるという場面が見受けられた。また、今年は家族連れで参加された外国人研究者が多くみられ、日本滞在中の家族同士での交流の機会ともなった。食事メニューでは、イスラム教徒の方に配



歓迎のスピーチを行う松本総長

慮したハラールメニューなどが揃い、また、会場では本学の国際交流行事が写真で紹介され、より一層歓談を盛り上げた。

約2時間の交歓会は、森機構長の挨拶により締めくくられ、パーティの余韻を残しつつ閉会となった。



交歓会の様子

(研究国際部)

部局の動き

地域研究統合情報センターがインドネシア・シアクアラ大学津波防災研究センターと研究交流協定を締結

地域研究統合情報センターは、平成23年12月24日(土)、インドネシアの国立シアクアラ大学津波防災研究センター(TDMRC)と研究交流および協力の基本協定を締結した。当センターから林 行夫センター長、原 正一郎副センター長、山本博之准教授、柳澤雅之准教授、西 芳実准教授、星川圭介助教がインドネシアのアチェ州バンダアチェ市を訪問し、協定文書に調印した。

この協定の締結により、日本とインドネシアにおける地域情報学分野の研究者の協力を拡充するとともに、人的交流と情報の共有手段を提供し、若手研究者の招へいと派遣についても努力していくことが合意された。

アチェ州は、2004年12月に発生したインド洋津波により死者・行方不明者16万5000人の被害を受け、現在も復興の途上にある。地域に根ざした復興を進め、その経験を世界の他の地域に意味のある形で伝

えるためには、地域研究と地域情報学の方法が求められている。

調印式の後、研究協力協定締結記念ラウンド・テーブルを開催し、ムハマド・ディルハムシャTDMRCセンター長、リダ副センター長らと研究協力について意見交換を行い、相互理解を深めた。



協定締結記念ラウンド・テーブル参加者集合写真

(地域研究統合情報センター)

宇治地区新年互礼会を開催

宇治地区では1月4日(水)、宇治おうばくプラザハイブリッドスペースで新年互礼会が開催された。宇治キャンパス各部局の連携促進と構成員間の交流を深めることを目的に開始された本会は、今年で6回目となる。昨年から事務部職員も加わり、宇治地区の一体感をより高める機会となっている。

開会にあたり、宇治地区部局長会議世話部局長である中島正愛防災研究所長から、宇治地区を活動の場とする研究所同士、より一層絆を深め、団結し、良い年にしていきたいとの新年の挨拶があった。

引き続き、次期宇治地区部局長会議世話部局長となる生存圏研究所長の発声による乾杯の後、出席者は和やかに懇談し、新年を迎えた実感と賑やかな雰

囲気の中で盛会のうちに閉会となった。



新年の挨拶を述べる中島防災研究所長
(宇治地区事務部)

福井謙一記念研究センターに展示コーナーを開設し、シンポジウムを開催

福井謙一記念研究センターでは、1階エントランスホールに福井謙一博士の展示コーナーを開設し、1月6日(金)に除幕式とシンポジウムを開催した。

この展示コーナーは、福井博士のノーベル化学賞受賞30周年を機会に、博士にゆかりの文物やその複製を収集し、公開したものである。ノーベル賞のメダルや賞状のレプリカなど受賞に関連する品々をはじめ、博士の愛読書、学位論文など受賞に至る軌跡を辿ることができる。福井博士がノーベル賞受賞時に使用されていた机には、愛用のタイプライター、分子軌道をまとめた書籍、辞書、鉛筆などが並べられ、博士が研究された当時の様子を再現している。

これらの展示物は、福井博士の門下生でもある田中一義副センター長(工学研究科教授)が福井家をはじめ本学大学文書館などの関係者を訪れ、協力をお願いし、収集したものである。

コーナーには、博士が逝去される前年に書かれた絶筆研究メモが展示されており、博士のたゆみなき

科学への情熱を示す貴重な資料となっている。

式典では、江崎信芳理事・副学長と小森 悟工学研究科長からの挨拶があり、江崎理事は「若い学生の刺激となり、京都大学から次のノーベル賞につながることに期待を述べた。引き続き、福井友榮夫人と田中 功センター長を加えて、テープカットが行われた。

式典の後、学内外からの多数の研究者、一般参加者が展示物を見学し、研究者としての博士の姿に思いをはせた。友榮夫人は、博士が「技術の進化をコントロールする知恵が大切だ」と述べておられたことを振り返るなど、参加者と歓談された。

引き続き行われたシンポジウムでは、理化学研究所基幹研究所の玉尾皓平所長、当センターの諸熊奎治リサーチリーダー、理化学研究所計算科学研究機構の平尾公彦機構長による講演が行われた。これらの貴重な講演に対して、参加者からは多くの質問が寄せられ、盛会のうちに終了した。



テープカットの様子



シンポジウムの様子
(福井謙一記念研究センター)

寸言

はみだし技術者の独り言

仲尾 功一

学生の理系離れが進んでい
ると言われるようになって久
しいが、そもそも世の中に理
系と文系という二種類の人間
しかいないと考えている人が
多いように思う。高校生が、
知識の記憶が得意であれば文
系の学部、知識の分析が得意
であれば理系の学部を目指すといった単なる受験用
語であると考えていたが、どうも世間ではそうでは
ないらしい。大学の研究は文系の学部でも理系の学
部でも手法の違いはあるが、どちらも新しい知識の
獲得が目的ではないか。

社会に出ると(会社に入ると)、出身学部により技
術職、事務職と呼び名が変わるだけで、同じように
分類されてしまうことが多い。ひどい人になると、
「事務屋にできない技術屋の仕事はあるが、技術屋
にできない事務屋の仕事はない」と、真顔で言いだ
す始末で、最近の文系理系論議は何やらちょっとお
かしいのではないかと心配している。

タカラバイオ株式会社は、旧宝酒造株式会社(現
宝ホールディングス株式会社)の研究開発部門を母
体としていることもあり、グループで1,200人ほど
いる社員の約9割がいわゆる技術系である。社員を
たった二種類に分類しても何の役にもたたないし、
そんなことでは会社の経営はなりたたない。仕事を
させて、初めてどんな人物かわかるのである。

私自身を振り返ってみても、中学高校時代を通し
て担任の先生方には、「君は経済学部よりも法学部
を目指すべきだ」と言われ続けながら、農学部を受
験した。会社に入ってから、営業、研究、マーケ
ティング、広報IR、開発、経営企画なども経験し、
中国生産工場立ち上げ時の地方政府との交渉・手続
き、米国子会社の買収、分社化・IPOプロジェクト
など、様々な職種・担当を技術系事務系横断的に担

当した。担当が変わるたびに、その分野の知識の獲
得から始めたと思うが、そもそもどの部署にいても、
あえて領空侵犯的に仕事を進めるのが私のスタイル
であったように思う。

笑い話ではあるが、女性向けの携帯電話を開発す
るというプロジェクトで、技術者が乾いた雑巾を絞
るような苦勞をし、従来製品より1ミリ薄くて数十
グラム軽い世界最小の携帯電話を半年かけて開発し
た。ところが、その携帯電話を日常的に利用する女
子高生は、数百グラムのぬいぐるみをいつもぶら下
げていた。

結果的に技術力が磨かれ、世界最小の携帯電話が
開発されたことはすばらしいことではある。けれど
もこの技術者が、プロジェクト最大のターゲット顧
客である女子高生に関する知識をもう少し持ってい
れば、あるいはプロジェクトの本当の目的を理解し
事前にマーケット調査を行っていたら、無駄な開発
費用を使う必要はなかったとも思うのである。

これだけは誰にも負けないという自分の強い分野
をまずつくる。そして自分の専門分野からはみでた
分野も含め、一段高い視点から俯瞰的に広く見てみ
る。そのような視線で自分の専門分野をもう一度見
直してみると、今までとは違ったものが見えてくる。
そのうえで、自分の得意を生かす戦略をよく練り実
行し、状況に応じて調整を繰り返す。このように自
分の幅を広げる先は、文系理系を問う必要はない。

理系の学部を出たからこの仕事とか、事務職だか
ら技術のことはわからんでもいいとか、過去の経験
や試験成績だけからこの仕事と決めつけてしまわな
いように、将来の可能性の視点から、会社の人事に
ついても考えたいし、若い人に接してやりたいと思
う。

私はといえば、はみだし技術者にさらに磨きをか
けたいと思う今日この頃である。

(なかお こういち タカラバイオ株式会社代表
取締役社長 昭和60年農学部卒業)

随想

大学雑感

名誉教授 川崎 敏祐



70歳を迎え、立命館大学にごく小人数のグループで研究が続いている。振り返ってみると、政治、経済など社会が大きく変革するなか、大学は社会に大きな影響を与えることができる場所だと改めて感じている。国立大学の法人化は、社会と大学の従来の関係を大きく変えつつある。これらの変遷、経験を経て大学はますます貴重で魅力的な存在になってきている。今年に入って東京大学が秋入学を提唱し、社会的に大きな反響を呼んでいる。人々は、大学が変わることが社会の体質を変える大きな力となる可能性を直感的に感じているのであろう。

私が在籍した薬学部も大きく変化している。2006年に学部6年制が導入され、従来の4年制との併用がスタートした。学部4年に続く大学院5年のコースは大学や民間企業の創薬研究者を養成し、6年制コースでは薬剤師を養成する。職業人としての薬剤師に期待される役割は、それぞれの国の医療事情により異なり、医療行政に依存する部分が大きい。今年は6年制学部卒業の薬剤師が初めて世に出る年であり、その社会的評価が注目されている。一方、創薬研究は製薬産業と密接に関連している。現在の製薬産業は最先端研究施設と研究要員をもち、グローバルな企業活動により国の経済を支える産業となることが期待されている。新薬の開発は巨額な費用と長い年月を要するため、大学だけで本格的な創薬活動を推進することはきわめて困難である。ただ、大学研究者と企業の連携により、大きな市場を持つ新薬が生まれることもある。身近な例として、さる国際的なメガ製薬企業が米国食品医薬品局(FDA)に申請し、2010年9月に認可された、近い将来大きな市場をもつと期待されている新規免疫抑制物質がある。冬虫夏草と呼ばれる漢方薬を原料として、藤多哲郎京都大学名誉教授(薬用植物化学専攻)と某国内

製薬企業との共同研究により見出された免疫抑制物質 ISP-1をシード化合物として開発されたものである。作用機序は、細胞表面の膜脂質の一種であるスフィンゴシンとの構造類似性に基づくものと考えられている。この類似性は今から20年ほど前に、当時私達の研究室に助教授として在籍し、膜脂質研究を専門としていた小堤保則博士(現京都大学生命科学研究科教授)により初めて見いだされたものである。イノベーションにおける大学のもつ知識の深さ、幅広さの重要性を示す一例といえる。薬学部は、理理学部の中で最も実験科学に重点をおく学部であり、よくトレーニングされた技術者、研究者を社会に送り出してきた。現在もその伝統は保たれているが、新しい波も求められている。医薬品開発においては、探索研究で見いだされたシード化合物をもとに多くの誘導体を合成し、それらの有効性を、最初は試験管内で、ついで動物で、そして最終的にヒトで確認し、さらに副作用を検討する一連のプロセスが必要である。このプロセスに要する時間と経費の大幅な削減が求められている。この問題に対しては、驚異的なスピードで発展を続けるインフォマティクスの利用が期待されていたが、ごく最近、京都大学薬学研究科において、画期的な手法の開発が進められていると聞く。医薬品開発における今日的課題の一つの解答が得られつつあるようで大変喜ばしいことである。

ところで、日本学術振興会では次年度より、俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを育てるため、専門分野の枠を超えて世界に通用する質の保証された学位プログラム(博士課程教育リーディングプログラム)の構築・展開を支援するという。最先端科学の細分化が進む中で、適切な施策であろう。ただ、激化する競争的環境においても、多様な感受性を持って理想を追究する知的探究心の形成や人々の信頼を得る健全な社会的倫理観の涵養など、大学には時代を通して変わらぬ使命があることも忘れてはならない。

(かわさき としすけ 平成17年退職 元薬学研究科教授、専門は生化学・糖鎖生物学 現立命館大学糖鎖工学研究センター長)

洛書

親になるということ、
大学教員になるということ

田口 真奈

私の初職は研究機関であったため、「研究者になること」と「教員になること」は同時期ではなかった。当時、大学院時代の仲間が次々と大学の教壇に立つのを見聞きし、愕然としたことを覚えている。縁もゆかりもない土地へバタバタと引っ越し、就職したその日から、突然「センセイ」になるのだ。自分もよくわかっていない「本学の履修について」の説明を担当し、次の日からは授業が始まる。目の前にいるのは百人を超す若い学生たち。しかも学生時代、こんな友達と付き合ったことはなかった…という人種。

想像しただけでクラクラした。

そうか、大学の研究者になるということは、大学の教員になるということなのか。それも、自分が育った大学とは時代も文化も異なる大学で。そんな当たり前の事実は、当時は考えてもみなかった現実として突然「降りかかってきた」というのが正直な実感であった。それは我が子が生まれて初めて、「親になる」ってこういうことか！と実感したのと少し似ているかもしれない。

子を持って初めて持つのが「ママ友」である。職種は違えど、働くママとは、保育園の探し方といった大きなことから「小さいおにぎりを大量につくるには、細いノリマキをつくってから包丁で切ればよい」といった小さなティップスまで、使える「情報」の交換がなされ、何より「ああ、どこも同じね」という安心感、「あの親子もあんなにがんばっているんだ」という励みは、安定して子育てに向かうのに役立つ。馬鹿にしたものではない。

昔、井戸端会議、今、子育て支援センターといわれるように、子育て支援の在り方は時代によって異



なる。しかし、支援センターができることは、一緒に悩み、多少の経験値や努力で得た知識でもって共に解決策を探すことであって、代わりに子を育てたり、どんな問題もたちまち解決する処方箋を授けたりすることはできない。むしろ、個別的な課題にそれぞれが対処していけるような仕組みをどうつくるか、の方が重要である。

大学において、教育改善のサイクルがまわるとしたら、専門家が処方箋をつくって与えることによるのではなく、自律した実践家同士による「相互研修」以外にはありえない、というのは、今年3月で定年により京都大学を去られる、田中毎実・現高等教育研究開発推進センター長の持論であり、私たちの基本理念になっている。私たちはこの理念のもと、異分野の研究者が集まって、大学で教えることに関する実践的研究を行っている。大学教授職というものの独自性、「教える」と「研究する」との関係、「大学教員の単なる集合体」ではない組織としての大学…まだまだ開拓可能な「知」を共に探究することは刺激的だ。

さて、親になるにあたっての心構えはないよりある方がよいので、両親学級のようなものには、皆、参加しておいた方がよいだろうし、いざというときはどこにアクセスすれば情報が得られるのかも集約されていたら便利である。私たちは、未来の大学教員のためのいくつかの試み、たとえば「大学院生のための教育実践講座」を行って参加を呼び掛けたり新任教員のための「京都大学の教育サポートリソース」集を制作し、全学に配布したりもしている。

知の創造と知の伝達、それが可能な大学教員という職を得たこと、さらにそれを対象にした研究を行うことは、「親になること」と「親であることを考えること」と同じくらい大変で幸せなことだと思ってしまう。幸せと大変の比率はころころ変わるのだけれど。

(たぐち まな 高等教育研究開発推進センター
准教授、専門は教育工学)

話題

小和田 恒国際司法裁判所長講演会「国際司法裁判所―その機能と展望」を開催

平成23年12月15日(木)、法学研究科主催で小和田恒国際司法裁判所長による講演会「国際司法裁判所―その機能と展望」が法経本館第六教室で開かれた。国際司法裁判所(以下「ICJ」)は、国連の主要機関で国家間の紛争を裁判したり、国連諸機関に法律的な助言意見を出す機関である。同所長は、日本人として2人目の裁判官で所長としては初めてである。

同所長は、冒頭でICJの地位や機能について歴史を遡りつつ概説された。そして、国際社会はいま「一体化」の方向に向かっており、それに応じて国際法の内容も変化してきている、と指摘された。特に国際法が、第二次世界大戦後多数の国が独立し国際法の主体が増加したことにより拡大したことと、環境や人権の分野に見られるような国際社会の関心事項の深化を指摘された。

さらに、同所長自身関わった裁判事例を中心に紹介しながら、こうした国際社会の変化がICJにも影響を及ぼし、従来の国家間紛争の枠組みを超えて、個人の権利や環境といった主題が争われてきている事実を指摘された。そして国際法秩序と国内法秩序が密接に関わり合う新たな秩序が生まれつつあり、それが「グローバリゼーション」の意味であるとの考え方を示された。

また、ICJの組織面にも触れ、世界の主要な法体系を代表する裁判官の構成と、非常に入念な判決起草過程による“convergence”(知恵の集約)がICJの

正当性(legitimacy)を担保しており、国際社会には強制力をもつ執行機関は存在しないが、ICJ判決は極めてよく履行されていることを強調された。

最後に同所長は、国際法が扱う事象の拡大に伴い、一人の裁判官が国際法の全ての分野を網羅することは不可能になってきたため、ICJもロー・クラーク(裁判官を補佐する調査官)を採用するようになったことを紹介された。この職は、世界中の優秀な若手法律家から多数の応募があったが、日本人の採用がなかった点に遺憾の意を表すとともに、本学学生の国際的な活躍を待望する、として講演を締めくくられた。

質疑応答においては、学生からICJにおける国家以外の国際法主体の出訴権の可能性や国際社会で活躍する秘訣について質問があり、同所長は前者については、現時点では否定的な回答をせざるを得ないとし、後者については、自身の経験に照らして、社会に出た後も初心を忘れないこと(「初心忘るべからず」)と、自分に有利な環境に甘んじているのではなく、時にはそこから抜け出し、慣れない環境で勝負する「他流試合」の重要性を強調された。

講演後、同所長は松本 紘総長を訪問し、本学の研究教育計画などの説明を受けられ、大学の国際化戦略など有意義な意見交換が行われた。また、村中孝史法学研究科長とも面談され、法学生の挑戦を促した他、国際法関係の研究者とも懇談が行われた。



質問する学生



質問に答える小和田所長

(大学院法学研究科)

地域研究統合情報センターが国際シンポジウム「災害遺産と創造的復興—地域情報学の知見を活用して」を開催

地域研究統合情報センターは、平成23年12月21日(水)～25日(日)の間、JST-JICA地球規模課題国際科学技術協力事業「インドネシアにおける地震火山の総合防災策」およびシアクアラ大学津波防災研究センター(TDMRC)との共催により、インドネシア・アチェ州バンダアチェ市において国際シンポジウム「災害遺産と創造的復興—地域情報学の知見を活用して」を開催した。

本シンポジウムは、当センターが開発・公開した「災害と社会 情報マッピングシステム」をインドネシア側カウンターパートであるTDMRCに技術移転するとともに、同国の関係政府部門や新聞社との連携により、同システムのツーリズムや治安向上などへの応用を検討することを目的としたものである。

同国は、死者・行方不明者が16万5000人に上る2004年のインド洋津波をはじめ、2006年の中部ジャワ地震、2009年の西スマトラ地震といった大規模な自然災害に襲われてきた。被災と復興の経験を踏まえて、同国では災害対応研究の進展が著しく、とりわけ、インド洋津波の最大の被災地となったアチェ州では、TDMRCを中心に、同国内ではガジャマダ大学とシアクアラ大学の二校にしかない大学院防災学研究科とともに、国内の災害対応研究の拠点となるだけでなく、アジア・アフリカ地域の災害対応研究の拠点となることをめざしている。

アチェ州知事、アチェ州議会予算委員長、シアクアラ大学学長、林 行夫当センター長の挨拶を受けて開会された本シンポジウムは、アチェ州政府(開発局、観光局、教育局、統計局)、大学(TDMRC、大学院防災学研究科)、図書館・資料館・博物館、メディア、小中学校教員をそれぞれ対象として5日間にわたって開催され、連日100人以上が参加した。報告者は日本側・インドネシア側あわせて延べ44名に上り、地域情報学を活用した創造的な災害復興について研究成果が発表された。

本シンポジウムは、地域研究者が通訳をして日本語とインドネシア語で行った。同国の社会に通じた

地域研究者がモデレーターとなり、同国の実情に即した補足説明を加えることで、同国側参加者が自分たちの生活に即して災害対応研究の成果を理解することを助け、社会の幅広い層からの参加者を交えて活発かつ率直な意見交換が行われた。

シンポジウムでは、同国側参加者から、研究成果が具体的な社会の問題への取り組みにどのように結びつくのか、日本とインドネシアの共同研究を継続するためにどのような仕組みや工夫がありうるのかという問題提起がなされた。社会問題への取り組みに関しては、「災害と社会 情報マッピングシステム」を用いて日常的な災害や事件・事故をモニターするというシステムの利用法が同国側参加者から提案され、今後共同で開発を進めることになった。また、研究協力の継続については、当センターとTDMRCが研究・教育上の連携に関する合意を結び、「災害対応の地域研究」と「地域情報学」の二つの分野で研究・教育および社会連携を進めていくこととなった。

このシンポジウムの内容はインドネシア社会の関心を集め、地元紙『ハリアン・アチェ』と『スランビ・インドネシア』や在インドネシア邦人向け日刊紙『じゃかるた新聞』で報じられたほか、地元ラジオ放送局の防災番組に林センター長らがゲストとして招かれ、当センターの活動ならびにシンポジウムについて紹介した。



シンポジウム会場の様子

(地域研究統合情報センター)

アジア研究教育拠点事業ステアリング委員会を開催

1月18日(水)、工学研究科で実施している日本学術振興会アジア研究教育拠点事業「リスク評価に基づくアジア型統合的流域管理のための研究教育拠点」(交流先:マレーシア)に関連し、クアラルンプール市内のホテルでステアリング委員会を開催した。

委員会には、日本側は本学からコーディネーターの清水芳久教授、米田 稔教授、プログラムリーダーの小島一信講師、サブプログラムリーダーの金善ミン講師および増地公一事務部長をはじめとする事務職員のほか、山本裕史徳島大学准教授、佐藤圭輔立命館大学講師が出席した。マレーシア側は、マラヤ大学からHamzah Hj. Abdul Rahman副学長補佐、コーディネーターのNik Meriam Nik Sulaiman教授、Md. Ghazaly Shaaban教授、Azizan Baharuddin教授、Noor Zalina Mahmood講師、Azizi Abu Bakar修士課程学生が出席したほか、マレーシア国民大学のMazlin Mokhtar教授、Salmaan H Inayat-Hussain教授およびマレーシア工科大学のZulkifli Yusop教授が参加した。

本事業は、平成23年度から開始した5年間の事業で、これまで多くの水環境問題を解決し、リスク評

価・流域管理システムを構築してきた日本の知識をマレーシアの研究者と共有し、新たに発生することが予測される重要な課題に対しての解決策を見出すことを目的としている。

田畑祥子当研究科職員が司会を務めた今回の委員会では、まずNik教授からこれまでの協力に対する感謝とクアラルンプール来訪に対する歓迎の意および今後の研究活動の進展に対する抱負が述べられた。続いて清水教授による挨拶があり、本事業におけるマレーシア側の協力に対する謝意を述べられた。

本委員会は、当該年度の交流・研究計画および実績を話し合うために毎年、両国で1回ずつ開催されているもので、今回は2月開催予定のセミナーを中心として今後の計画について活発な議論が交わされた。

また、会議に先立ち17日に歓迎レセプションが開催され、Hamzah副学長補佐をはじめとするマラヤ大学のメンバーが一行を出迎えた。

マラヤ大学と当研究科は28年に及ぶ交流の実績があり、両者は今後一層、協力関係を強化していくことで一致した。



ステアリング委員会の様子



ステアリング委員会出席者集合写真

(大学院工学研究科)

平野達男防災担当大臣が防災研究所附属火山活動研究センターを視察

1月22日(日)、平野達男防災担当大臣が霧島・新燃岳視察に続いて、当研究所附属火山活動研究センターを視察された。今回は噴火活動が活発化している桜島の実情を調査するため、火山活動研究センター、桜島国際火山砂防センター(国土交通省所管)、土石流対策の現場および昭和火口の噴火の実情を視察された。

火山活動研究センターでは、石原和弘教授が桜島の現状や今後の火山活動の見通し等について説明し

た。平野大臣は、火山防災における関係諸機関との連携と火山観測体制の強化を支援するとの考えを示された。

また、1月18日(水)には、参議院災害対策特別委員会の松下新平委員長ら8名の議員の方々が来訪され、教員が火山活動の現状と今後の見通し等について説明した後、火山活動研究センターの観測設備等を視察された。



平野大臣(右)に説明する石原教授



参議院災害対策特別委員会の議員への説明の様子

(防災研究所)

訃報

このたび、こじりとしはる小尻利治教授、おおしましゅんさく大島 駿 作名誉教授、おたぎ はじめ愛宕 元名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に各氏の略歴、業績等をご紹介します。

小尻 利治 教授



小尻利治先生は、平成23年11月2日逝去された。享年63。

先生は、昭和47年京都大学工学部土木工学科を卒業後、同大学大学院修士課程を経て、同49年京都大学工学部助手に採用され、同56年防災研究所助教授に昇任された。昭和60年岐阜大学工学部助教授に転任され、平成4年に同教授に昇任された。平成9年には京都大学防災研究所教授として再度転任され、水資源環境研究センター地域水利用システ

ム計画研究領域を担当、同17年の改組に伴い地域水環境システム研究領域を担当されていた。

先生は、早くから数理的・確率論的な立場から理論を組み立てる一方、その限界をも見越して水資源管理に知識工学的な方法論も取り入れるなど、独自の分野を開拓された。また、地球温暖化が実際に進行しているかについて賛否が分かれていた時代に、先生はそれが水資源に与える影響の重要性をいち早く指摘し、関連する研究に先駆的に取り組まれた。さらに、社会の開発圧力から水資源の量的確保が重視されていた時代に、水質さらには水環境や生態系

を統合的に管理することの必要性を説き、それらを統括的に解析するモデルの開発にも力を注がれている。これら一連の業績に対し、Asian Pacific Division-IAHR論文賞や水文・水資源学会学術賞が授与された。

学内においては、とりわけ人材育成に熱心に取り組み、学界、官界、産業界に多くの人材を送り出す

とともに、防災研究所長補佐や水資源環境研究センター長などの要職を務められた。また、学外においては、水文・水資源学会や土木学会の理事や評議員を務めたほか、IAHRやIAHSをはじめとする関連国際学会においても理事や委員会委員長を務め、その発展に大きく貢献された。

(防災研究所)

大島 駿作 名誉教授



大島駿作先生は、平成23年12月27日逝去された。享年84。

先生は、昭和26年3月京都大学医学部を卒業され、同29年4月京都大学結核研究所副手に採用、同年12月助手、同34年5月京都大学医学博士の学位を取得、同年6月助教授を経て、同50年8月結核胸部疾患研究所教授に就任された。平成3年3月に停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。この間、昭和57年6月から同61年4月まで結核胸部疾患研究所附属病院長、同年4月から平成3年3月まで結核胸部疾患研究所長を歴任し、研究所および附属病院の運営・発展に貢献する

とともに、京都大学評議員として大学運営にも参画された。退官後は、財団法人京都予防医学センター附属診療所長を務められた。

先生は、永年に亘って結核、気管支喘息・アレルギー性肺疾患、サルコイドーシス等に関する研究に邁進され、著書・研究論文は158編におよぶ。特に結核に関する研究については高い評価を受け、昭和49年4月日本結核病学会から今村賞を受賞された。また、学会では、日本胸部疾患学会長および理事、日本結核病学会および日本サルコイドーシス学会の理事を務められた。これら一連の秀逸な研究業績と教育への多大な貢献により、平成18年11月に瑞宝中綬章を受けられた。

(再生医科学研究所)

愛宕 元 名誉教授



愛宕元先生は、1月2日逝去された。享年68。

先生は、昭和42年3月京都大学文学部史学科を卒業の後、同大学院文学研究科に進学、同45年8月に京都大学人文科学研究所附属東洋文献

センター助手に採用され、人文科学研究所助手を経て、同49年8月教養部講師、同52年5月同助教授、平成4年4月同教授に昇任された(同年10月教養部改組により総合人間学部教授、同15年4月人間・環境学研究科教授)。平成19年3月に定年により退職、京都大学名誉教授の称号を受けられた。なお、平成5年3月に京都大学より文学博士の称号を授与されている。

先生は、三十年余にわたり本学の東洋史学教育に尽力される傍ら、教養部改善検討委員会委員、入試委員会委員長、京都大学百年史編集委員会実行委員、全学共通科目A群科目部会委員等を務めて大学運営にも寄与された。

研究面では、中国史上の一大転換点たる「唐宋変革」について、地域社会の変化の諸相を実証的に解明することに力を注がれた。その研究手法は、編纂史料を主としつつ、墓誌銘等の石刻史料も積極的に利用するもので、唐代史研究に新境地を開かれた。主著に『東洋史概説』、『中国の城郭都市』、『唐代地域史研究』等がある。

東洋史研究会評議員・企画委員、史学研究会理事等を歴任され、学会の発展にも貢献された。

(大学院人間・環境学研究科)